

ウソと隠ぺいの政治を終わらせ 真実を明らかにする まっとうな政治を!!

森友「公文書」の改ざん、自衛隊の「日報」隠し、労働法制のデータのねつ造、毎月勤労調査統計の偽装など、ウソと隠ぺいが横行し、国会を愚ろうする強行採決が常態化しています。ウソは戦争の始まり、これは歴史上の教訓です。そして、安倍首相は年頭のあいさつで憲法改定に言及し、2019年度の予算案では、アメリカの戦闘機など追加購入で防衛費は至上空前の5兆円を超えていきます。この国の未来はどうなるでしょうか。

沖縄の辺野古新基地に対しても、常軌を逸した強権政治が続いています。

昨年の沖縄県知事選挙で、故翁長知事の遺志を引き継ぎ、「新基地NO!」を掲げた玉城デニー知事が県民から選ばれ、安倍首相は「県民の思いに寄り添う」と言いながら、辺野古の海への土砂投入を強行しました。これに対して沖縄県民は、決してあきらめず、「沖縄に新基地はいらない」と声を上げ続けています。これは、沖縄だけの問題ではありません。アメリカいいなりの国の強権

を許すか、民意に基づく地方自治を守るかが係っています。

国このこのような姿勢は地方自治体に波及します。名張市においても住宅団地の下水道公共移管分担金の差し押さえや、固定資産税の課税の根拠など、納得がいかないと住民から訴えや告発がおきています。

ウソと強権の政治を支えているのは、現政権与党との補完勢力です。今年は4月に統一地方選挙（三重県知事選挙、県議会選挙）、7月には参議院選挙が行われます。



草の根の共闘で党派を超えて繋がり、住民のための（国民のため）の政治、真実を明らかにするまっとうな政治を実現するために、みなさんと力を合わせていきます。

地域と保護者の声が、小学校統廃合を止めました！ 「名張市立小中学校の規模・配置の適正化後期実施計画」が完全に見直し

●小学校の統廃合計画は撤回

2016年2月名張市教育委員会は、2020年から小中学校を再編して、薦原、箕曲、桔梗が丘、桔梗が丘南小学校の4小学校と桔梗が丘中学校を廃校にする計画を発表しました。桔梗が丘地区においては、2017年で閉校となった桔梗が丘高校の校舎を使い、小学5、6年生と中学1～3年生までの小中一貫校（仮称）「桔梗学園」を設立する計画でした。

この計画は、突然の新聞発表で地域住民や保護者、教員のみなさんが初めて知るというもので、3月からの教育委員会の住民説明会ではどの会場でも反対意見で紛糾しました。

その後、「学校は地域の宝物、地域まちづくりの拠点」「子どもの立場にない学校統廃合は認められない」と学校の存続を求める声が大きく広がり、2017年8月には計画の一部見直しがされました。統廃合計画は残っていました。今回、「通学の安全確保への懸念や今まで積み上げてきた児童・生徒の地域を超えた交流の歴史や地域間の交流が途絶えることへの不安」の声が多くあり、事実上の統廃合計画撤回となりました。

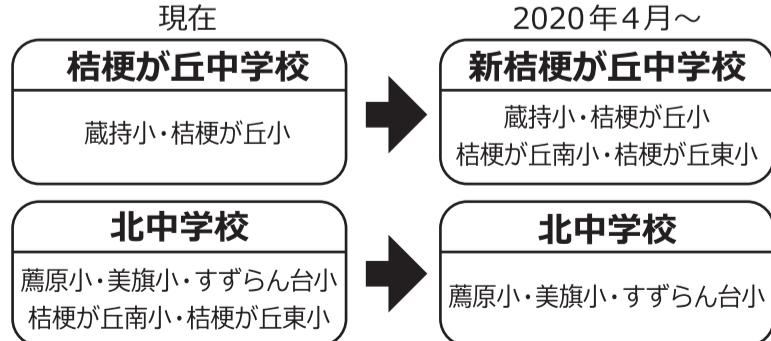
引き続き通学路の安全確保に努めます。みんなの声をお聞かせください。

●すずらん台小学校は単独校として存続

すずらん台小学校についても、「1学級あたりの児童数が20人～30人の状況が継続すると見込まれることや、適正配置の観点から当面は単独校とし、児童数の推移を見て改めて検討します。」から「1学級の児童数が20人～30人の状況が継続することや、適正配置の観点から単独校とします。」になりました。

●「新桔梗が丘中学校（仮称）」開設

桔梗が丘高校跡地に2020年4月開校予定。それに伴い中桔梗が丘中学校区、北中学校区が再編されます。



再編時に在学中の移動対象の生徒は、再編先に移動するか否かを選択することができます。

地域資源を活かした事業を進め、雇用を創設し、その利益を住民に還流させる政策を求める。

●気候変動によるゲリラ豪雨や農作物への影響が深刻です

昨年の西日本豪雨、これまでにない台風の進路や発生数、福井県豪雪など、全国各地で異常気象が続いている。名張市でも猛暑や台風、農作物の高騰が起きています。又、北海道地震によるブラックアウトは大規模集中発電から分散型への転換が必要なことを明らかにしました。

日常で欠かせない電力を、1社の大手電力会社に頼るだけでなく、名張市としてのエネルギー政策を持ち、売電収入等も検討し、財源確保と住民の快適住環境を守っていくことを提案しました。併せて、太陽光パネルの乱立に対する一定のルールづくりも求めています。

●なばり快適環境プランを生かして

「第三次なばり快適プラン」(2017年策定)、「スマートシティなばりアクションプラン」(2014年策定)では、恵まれた日照条件を活かした太陽光発電、小水力、バイオマス等、地域の特性を活かした再生可能エネルギーの導入により自然と調和した低炭素社会の構築を目指すとし、環境にやさしい新エネルギーへの転換や新エネルギーによる「創エネルギー」でエネルギーの地産地消をすすめ、地球温暖化防止と自然エネルギーを活用した持続可能で環境に配慮した都市への転換を求めています。

●再生可能エネルギーを活かしたまちづくりを

先進事例を調べました。長野県飯田市には視察に行ってきました

福岡県みやま市(人口3万8千人)

地域資源を活かし事業を起し、収益で便利な暮らしに貢献 みやまスマートエネルギーの取り組み

自治体で新電力を設立し、その収益で地域課題解決を図る実践が始まっています。市有地に設置した太陽光発電設備が生む電力と市内世帯の太陽光パネルから余剰電力を調達し、地域に供給。電力販売とセットで「生活総合支援サービス」として、高齢者の見守り、買い物支援、地域情報の提供を行っています。同社の売上は年間18億円、雇用は48人まで広がっています。

2019年から再生可能エネルギーの買い取り契約(FIT)が段階的に終了していく中で、(電力会社の余剰電力の買い取り義務がなくなることを見据え、)新たなシステムの構築を目指しています。

全国の人口10万人以下で人口減少や少子高齢化など共通の悩みを抱える自治体に対して、地域資源エネルギーを活用するノウハウを提供し、経済循環を支援しようとしています。

長野県飯田市(人口10万2千人)

～市・事業者・地域住民との協働による 太陽光発電事業～

市域の豊富な再生可能エネルギー資源を活用して低炭素で活力ある地域づくりを推進。地域の人や土地と密接に関わり合いのある再生可能エネルギー資源は、市民の総財産。市民が優先的に活用でき、その収益を財源に自らの手で地域づくりをしていく権利があるとして、「地域環境権条例」も制定しています。これらを基に、現在10件の事業を市が認定し9件が稼働していました。住民主体の事業を、市が後支えし事業展開を進めています。市民ファンドで出資金を集め、地域の電力供給とともに、売電による収益を住民に還元してくしくみです。地域課題の解決にもその還元金が用いられています。

「市民参加による自然エネルギー導入低炭素まちづくり」が評価され、環境モデル都市に選定。



名張市も飯田市と同じく、自治基本条例、環境条例を持ち、「名張市快適環境基本計画」第三次快適環境プランを策定し、その具体計画「スマートシティなばり エネルギーアクションプラン」を策定しています。その中でも、低炭素社会にむけ、再生可能エネルギーの推進が明記されています。しかしながら、具体的な施策が実行されていません。
この取り組みを参考に、名張市再生可能エネルギー政策の具現化を求める。

みやま市の先進事例を研究する

地域環境部長の答弁

●原発のない日本に・・・

福島第1原発は、事故の後始末の見通しがたつていません。周辺の「帰還困難区域」は放射線レベルが非常に高く、今後数十年、住民は戻れない状況です。廃炉作業にあたっている労働者の被爆も懸念されています。福島第1原発事故の検証と後始末もできていない中、各地で原子力規制委員会は合格を出し、原発再稼働が進んでいます。名張市から108.3キロメートルの大飯原発も再稼働されました。地震国である日本で

原発はリスクが極めて高く、一度事故が起こると、住民の生活を根底から壊してしまいます。

2018年3月野党4党(日本共産党、立憲民主党、自由党、社民党)は全原発のすみやかな停止・廃炉を掲げた「原発ゼロ基本法案」を衆議院に協働提出。原発ゼロを政治の意思として明確にすること、2030年までに電力供給量にしめる再生可能エネルギーの割合を4割以上にする目標を盛り込んでいます。

